

N P O (特定非営利活動法人) 2 1 世紀水俱樂部

平成 1 9 年度年報

自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日

平成 20 年 7 月 2 1 世紀水俱樂部

目 次

序文（松井顧問）	…1
1. 当会(NPO)をめぐる外部環境の動向と活動の概況	…3
1.1 外部環境の動向	…3
1.2 活動グループの活動概況	…4
1.2.1 「普及と広報」担当グループの活動概況	…4
1.2.2 「IT」担当グループの活動概況	…6
1.2.3 ディスポーザー分科会活動概況	…7
1.2.4 活動成果出版編集委員会活動概況	…8
1.2.5 HP上での活動概況	…8
2.1 シンポジウムの開催	…9
2.1.1 春の研究集会：発展途上国の下水道整備手法はどうあるべきか	…9
2.1.2 研究集会「閉鎖性水域と下水高度処理 - どこまでやるのか！」	…9
2.1.3 シンポジウム「下水管路におけるアセットマネジメント」	…10
3. 平成19年度末会員等の現況	…11
4. 平成19年度決算報告の概要	…12
資料編（平成20年6月11日通常総会資料）	…13

序文：

顧問 松井大悟

平成 19 年は大変な年でした。大手新聞社等による 10 大ニュースによれば、参院選で自民党が歴史的惨敗、安倍首相突然の退陣。不一家、石屋製菓、ミートホープ、船場吉兆など食品偽装が相次ぎ発覚。政治と金の疑惑続出、松岡農水相自殺。守屋防衛省事務次官の過剰ゴルフ接待と収賄事件。長崎市長射殺事件など銃犯罪の続出。5000 万件に及ぶ消えた年金で国民の怒り爆発。日本列島は記録的猛暑、地球温暖化で環境議論高まる。米国のサブプライムローン問題で世界同時株安へ。学力低下によるゆとり教育の見直し。鹿児島選挙違反事件の冤罪事件で捜査に批判。能登沖・中越沖で震度 6 強の地震原発の安全性が問題に。

以上を振り返りますとキーワードが偽装、収賄、喪失、株安、銃、低下、冤罪、猛暑等では暗い年だったことは間違いなく、碌な出来事はありませんでした。19 年度を代表する漢字が「偽」となったことは当然でしょう。スポーツ界でも横綱朝青龍巡業休暇届を出しながらモンゴルでサッカー。プロボクシングの亀田選手の反則行為。サッカー代表監督オシム倒れる。プロ野球西武の不正なスカウト活動等暗い話題も多かったのですが、一方明るい話題も沢山ありました。プロゴルフ界でアマチュアの石川選手が 15 歳で優勝。甲子園優勝投手斉藤君が早稲田に入学、東京 6 大学リーグに活気。女子フィギアスケートで安藤、浅田の活躍。サッカーのアジア選手権で浦和優勝。など比較的明るい話題が多く日本列島も少し救われたような気がしました。

私にとりまして 19 年度は、守屋次官の接待ゴルフ事件でまたしてもゴルフの悪いイメージが加速され、肩身の狭い状況でしたが、石川八ニカミ王子の出現で少しは緩和された思いです。サッカーでは私と同じ年のオシム監督が脳梗塞に倒れるとの報にがっかりしましたが、浦和のすばらしいアジア杯優勝に救われました。

水環境分野に目を向けますと、意外に善戦をしております。国交省・社整審・下水道小委が「新時代の下水道」を提言。東京都の污泥炭化炉、珠洲市のバイオメタン発酵施設等下水道の資源利用が広がる。アジア・太平洋水サミット世界に水問題を発信。上下水道サービスの概念国際規格化。下水道事業促進議員連盟が次世代見据え政策提言。「メタウォーター」の設立等上下水道関連企業の統合再編進む。未普及解消クイックプロジェクト 9 市町で社会実験着手。以上明るい話題が多い年ではなかったでしょうか。しかしながらこのことは、政府の公共投資事業抑制のなか、暗い話題で水環境分野を覆っている暗雲を何とか振り払おうとする懸命な努力ともいえます。関係者が何かをきっかけに飛躍したいそのような思いがこめられた年でした。

また忘れてはならないこととして、3 月の能登半島地震・7 月の新潟県中越沖地震があ

ります。多くの上下水道施設が甚大な被害を蒙りました。中国四川省の大地震の報道によりあらためて地震に対する日頃の対策をおこたらないことを肝に銘じながら、ライフラインの重要性を再認識した幸いです。20年は洞爺湖サミットにむけ環境問題がクローズアップされています。何とか水環境分野にとって明るい年になってほしいものです。

1. 当会(NPO)をめぐる外部環境の動向と活動の概況

1.1 外部環境の動向

(1) 政治体制の変化

「初の戦後生まれ首相」安倍晋三内閣初の国政選挙となった第21回参院選が2007年7月に行われ、自民党が歴史的な敗北を喫した。与党は参院で過半数を失い、衆院と参院で多数派が異なる「ねじれ」が生じた。安倍首相は続投を表明したものの、9月に退陣に追い込まれ、代わって第91代首相に福田康夫元官房長官が指名され福田内閣が発足した。

「ねじれ」による政治混乱は、テロ対策特別措置法や道路特定財源の一般財源化などをめぐって顕在化した。衆参の「ねじれ」による政治の混迷が地方財政に大きな影響をもたらす可能性も出てきている。

(2) 年金記録未統合と高齢化社会への不安

社会保険庁は2007年4月、公的年金を個人ごとに一元管理するための基礎年金番号に統合されていない加入記録が、厚生・国民年金で約5,000万件に上ると公表した。社保庁は年金特別便を送付するなど確認作業を行ったが、政府の公約だった2008年3月末までのすべての特定はできなかった。2007年は「団塊の世代」が大量に退職する最初の年であり、年金問題は大きな社会不安となっている。

「平成19年度版高齢社会白書」によれば、我が国の総人口は2006年10月現在、1億2,777万人で、65歳以上の高齢者人口は過去最高の2,660万人となり、5人に1人が高齢者となっている。

(3) 食品・製紙業界での偽装発覚相次ぐ

大手菓子メーカーの不二家が消費期限切れ牛乳を使用してシュークリームを作っていたことが発覚したのに続き、北海道の食品加工卸会社ミートホープのひき肉偽装、北海道の人気土産「白い恋人」の賞味期限改ざん、伊勢の老舗和菓子屋赤福の製造年月日改ざんなど、食をめぐる不祥事が全国で後を絶たず、食への信頼が大きく揺らいだ。

2008年に入ると、再生紙への古紙配合比率偽装、いわゆる「エコ偽装」が相次ぎ発覚した。年賀はがきへの古紙配合比率偽装に端を発したエコ偽装は、大手製紙各社すべてで行われたもので、リサイクルに対する信頼も大きく揺らいだ。

(4) 地球温暖化への関心高まる

2008年7月に北海道で開催される洞爺湖サミットを翌年に控え、地球温暖化問題に対する国際的関心が高まった。ゴア前米国副大統領の講演活動を記録した映画「不都合な真実」が全世界でヒット。国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」は、温暖化の主因が人為的な温室効果ガスの増加だとほぼ断定し、ゴア氏とともにノーベル平和賞を受賞した。

こうした中で、2007年8月には北極海の海水が衛星観測史上最小を記録したことが、ま

た同年 11 月には、2006 年 1 年間の CO2 の世界平均濃度が観測史上最高を更新したことが発表された。また、日本列島では 74 年ぶりに猛暑となり、熊谷、多治見では 40.9 度を記録した。

(5) 原油価格高騰とその影響

ニューヨーク商業取引所の原油先物相場が急騰し、2008 年 1 月 2 日には初の 1 バレル 100 ドルの大台を突破した。ガソリン価格も高騰した。原油価格の高騰は、中国での需要増大などの要因もあるが、投機資金の流入が大きく影響したと言われる。

こうした情勢を受けて、原油依存からの脱却の動きが活発化し、ガソリンに代わるバイオエタノール燃料の開発が急ピッチで進められた。特に米国ではトウモロコシを原料とするバイオエタノール燃料製造に莫大な補助金を交付していることから、大豆や小麦等からトウモロコシへ生産をシフトする動きが出始め、農産物価格が上昇した。

これらの価格上昇は、食糧の輸入依存率約 6 割を占める我が国の庶民の暮らしを圧迫する要因になり始めている。

(6) 新潟県中越沖地震

2007 年 7 月 16 日、新潟県中越沖でマグニチュード 6.8 の地震が発生した。同年 3 月 25 日に発生した能登半島地震に続く大地震で、新潟地方では 2004 年 10 月に震度 7 を記録した新潟県中越地震の復興途上での被災となった。

この新潟県中越沖地震では、柏崎市などで最大震度 6 強の揺れを記録し、関連死を含まず計 11 人が死亡、2,000 人以上が重軽傷を負い、建物の全壊も約 1,200 棟に上った。震源地から約 16 km 離れた東京電力柏崎刈羽原発では原子炉が緊急停止し、微量の放射能漏れなどのトラブルが発生した。

1.2 活動グループの活動概況

1.2.1 「普及と広報」担当グループの活動概況

HP の拡充

水処理施設設計の変遷、面整備コストのレビュー、列車とトイレ海外編などを中心に作業を行った。打ち合わせは 4 月から 8 回実施。

HP に載せたもの

* 1 , 下水道財源のまとめ 2007 . 7 追加改訂

難しい下水道財源の解説についてこれまで作業してきましたが、管理費財源について費用負担の考え方、実態、に加えてエネルギー、水道、廃棄物などの費用などを分かりやすく解説している。できるだけ客観的になるよう、様々なデータを用いた力作になっている。

内容はホームページトップの下水道の財源（建設費と使用料）の大項目である、1、はじめに、2、財源の構成、3、他の事業では、4、建設費の財源、5、維持管理費財源、のうち最後の項目について、データを充足させ説明。

5. 下水道管理費財源の項目

- (1) 下水道管理費とは
- (2) 下水道管理費はどの位かかるのか
- (3) 下水道管理費は誰が負担するのか（負担原則）
- (4) 下水道管理費の財源（下水道使用料）
- (5) 下水道使用料の体系と単価
- (6) 他事業の管理費
- (7) 平均使用料と各種の比較
- (8) まとめと課題

* 2, 列車とトイレ 2007/4 作成

- 日本の列車トイレの変遷

目次

- 1) はじめに
- 2) 日本の列車トイレの歴史
 - 鉄道の開設時
 - 列車トイレの問題
 - 列車トイレの改善
 - 垂れ流しトイレの撤廃

3) 汚物処理の方法

4) 現状とまとめ 参考文献

* 3, 列車とトイレ イタリア編 2007/9 作成

目次

- 1 ユーロスター（ES）、2 インターシティー（IC）3、一般列車、4 ローカル線、5 私鉄

* 4, 列車とトイレ スイス編 2007/11 作成

目次

- 1 ミラノからインターラーケンへ、2 ユングフラウ登山鉄道、3 ローヌ氷河からマッターホルンへ、4 ローヌ氷河からモンブランへ、5 チューリッヒへ

* 5, 東福寺のトイレ（室町時代にさかのぼる）紹介 2007/6 作成

病原菌リスクをよく考えた修行場の大規模トイレ。リサイクルも実施。

* 6 , リンク先の更新

下水道なんでもで実施。1年の間にURL変更の箇所が多く、消滅しているものもあった。

今後ともテーマの趣旨を考え、興味を持たれる情報提供に務めていきたい。

シンポジウムなど

* 1、2007春の研究集会（会員限定）

平成19年5月25日（金曜） 14:30～19:00

日本水道会館 8階 第4会議室 東京都千代田区九段南4-8-9

テーマ：発展途上国の下水道整備手法はどうあるべきか

- - - 日本の経験から - - -

革新的低コスト整備法はあるのだろうか、法・税制度のあり方、台湾や韓国などの処理場先行方式の評価。現実に即した解決策につながるものはなにか。など

こういう世界に焦点を当て、講演および討論を行った。

* 2、干潟見学会

平成19年7月14日（土） 多摩川河口干潟の現地見学会・・・雨天中止

3年前最初に実施した多摩川河口について、再度見学し、生態の変化など観察する予定であったが荒天のため中止。

1.2.2 「IT」担当グループの活動概況

活動概況

流通や交通におけるITの活用とその技術水準の進歩は著しい。下水道事業においては一部で光ファイバー通信による設備の遠隔監視制御が採用されているが、センシングや高速通信などITの普及や応用が十分とは言えない状況である。

最近では下水道施設設備に対するストックマネジメントの必要性から、データベースの整備や情報ネットワーク構築などが望まれている。また、資産の最適な運用のためには各種データの高速な伝送や記録保存などIT活用が重要な要素となる。

しかし、財政事情や人材不足からITに関する事業は急速に進展していないのが現状である。このような環境を反映して、当NPO会員のITに関する関心も盛り上がりを欠き、活動グループの誘導も極めて不十分であった。

平成19年度は、セミナー開催のためのテーマや企画が立案できず、実行できなかった。また、ホームページにおける新規情報の提供など計画した活動の実施が行われなかった。

今後の展望

グループ活動が停滞しているため、会員への活動グループへの参加勧誘、担当者の刷新

など組織の改革を行う必要がある。また、平成20年度の活動は上下水道関係でのIT活用に拘らず、会員内外の関心度の高い基礎的なIT情報の提供に心掛け、親しみ易い活動を展開する。

活動グループセミナーについては、上下水道技術に直接関係しないものであっても、応用技術など広範囲にテーマを設定して開催することを検討する。

ホームページなどによる広報活動に重点を置き、最新のIT情報を提供し、意見を集約する。例えば、携帯電話やモバイルの製品ニュース、通信サービスの種類と値段、まちづくりに使われる情報ツールの紹介や解説などを企画する。

1.2.3 ディスポーザー分科会活動概況

高齢化社会を迎える中、下水道には新たな役割が必要です。その一つに家庭からの生ゴミを直接下水道に流す事が出来るDSP(ディスポーザー)の導入があります。寒冷・積雪地はもちろんマンションで、生ゴミの入ったビニール袋を持つての移動は、年寄りには大変です。我々DSP分科会のメンバーはこのような社会問題を取り上げ、DSPシステムをいかに早く都市生活に導入できるかの検討会を2ヶ月に1度のペースで会合を開きました。以下に会合の概要を報告いたします。

第1回 平成19年6月7日13:00より日本上下設計(株)本社会議室に於いて3名参加。平成19年度DSP分科会の活動計画の下打ち合わせをした。セミナーを開催する。

DSPのHPを立ち上げる。DSPのカタログ等を集める。等を決定した。

第2回 平成19年8月9日16:00より日本上下設計本社会議室に於いて9名参加。新規のマンションにはDSPが設置されており、東京都、横浜市、大阪市など直投式のDSP設置を禁止している都市に於いても20-30%の普及している。しかし、除外設備での臭気、騒音等の苦情が出てきている。また除外設備で発生した廃棄物は回収してエネルギー利用などに有効利用するのがうたい文句であったが、現状は下水処理場に搬入されて処理されている。合流改善が10年後に解決されればDSPの設置も進むのではない。現状ではDSPのテレビコマーシャルも流せない。等の意見があった。

第3回 平成19年10月23日15:00より日本上下設計(株)本社会議室に於いて6名参加。

日本ゼストの倒産により在庫のDSPが問題化している。DSPシステムとしては処理槽の認可だけで他に規制するものはない。またその仕様書も日本下水道協会の処理槽マニュアルだけである。群馬県伊勢崎市では公共下水道の特定地区を対象にDSPの直接放流を許可している。等の情報交換をした。

第4回 平成19年12月19日15:00より日本上下設計(株)本社会議室に於いて5名参加。DSPの施工基準等のまとめをDSPメーカー[松下、テラル、安永、イナックス]に声

をかけた。D S P分科会のセミナーを平成20年5月に行う。等を決めた。また、D S P分科会のHPが立ち上がった。

第5回 平成20年2月14日15:00より日本上下設計(株)本社会議室に於いて5名参加。D S Pの普及にはサポート体制がしっかりしている会社が必要条件。伊勢崎市ではD S P設置の家庭に2万円の補助金を出すようである。D S P分科会セミナーを平成20年5月14日水曜日13:30から(財)下水道新技術推進機構会議室で開催した。テーマはD S Pの考え方を国総研の藤木部長、群馬県伊勢崎市の事例として伊勢崎市から、集落排水地区でのD S Pの現状を、D S P設備の安全性等を21世紀水倶楽部のメンバーで、司会を下水道推進機構の栗原所長にお願いする。等を決定した。

1.2.4 活動成果出版編集委員会活動概況

標記の委員会についてはH19.9.28にホームページ上で会員向けインビテーション文を掲載しスタートした。編集委員会はその後、主として、理事懇談会の後半の時間に理事懇出席メンバーを中心に数回の議論を行ってきた。その結果、現在までの結論としては

会の発足5周年を期して出版する案に対し、これまでの活動内容等からして時期尚早との結論になった。当面は編集・出版を見送り、出版の目的等の議論は引き続き行う。

その代替というわけではないが、「21世紀水倶楽部だより」を作成、メール添付で配布することとした。(創刊準備号を新年度に入り4/10に配布している)

1.2.5 HP上での活動概況

ホームページ上での会員活動は、最近のNPO活動の主流となっている。また、当会の特性でもある遠隔地の会員にとっては、会員会合などへの参加が不便なので、そのかわりとしてHP活動は利便を担保するものとなっている。

会の発足当初から以上のことに留意し、会員個人HPへのリンク、会員論文図書館(投稿スペース)、正論広場(掲示板)などを用意している。

の個人HPは亀田泰武、深堀政喜、望月倫也の三会員分をリンク。(前年より増加なし)

の会員論文図書館は内田信一郎会員一編、望月倫也会員二編計三編の投稿をいただき掲載し、累計20編となった。(ほかに論文図書館特別バージョンの「三位一体改革への意見」と「集中と分散の議論」がある)

の「正論広場」掲示板での投稿・意見交換はほとんどなかった。会員の皆様の高度の利用を期待する。(会員外でも利用可)

2.1 シンポジウムの開催

2.1.1 春の研究集会：発展途上国の下水道整備手法はどうあるべきか

平成19年5月25日（金曜） 14：30～19：00

日本水道会館 8階 第4会議室 東京都千代田区九段南4-8-9

1. テーマ：発展途上国の下水道整備手法はどうあるべきか

- - - 日本の経験から - - -

革新的低コスト整備法はあるのだろうか、法・税制度のあり方、台湾や韓国などの処理場先行方式の評価。現実に即した解決策につながるものはなにか。など

こういう世界に焦点を当て、講演および討論を行った。

2. 話題提供者

司会：下水道新技術推進機構 栗原 秀人 新技術研究所長

2-1、日本下水道事業団 関東・北陸総合事務所 堀江 信之所長

タイ、インドなどの支援の経験から

人をどうやって育てるか

2-2、NJS コンサルタンツ 地球環境部 木口 孝文部長

ジンバブエ、レバノン、モンゴル、マレーシア、パプアニューギニア、パナマなど

における下水道の現状及び整備方針・事例

日本の管渠施工技術の活躍（マレーシアの例）

2-3、21世紀水倶楽部 亀田 泰武理事

経済発展と管渠整備コスト

都市建設制度のありかた

土地税制の課題

革新的な低コスト下水道がありうるか

3. 参加対象

招待者、21世紀水倶楽部会員

4. 概要

環境悪化が進んでいて心配な発展途上国の水環境保全をどう進めていくかについて、支援の方策などいろいろな見方の話題提供があり、その難しさが改めて認識された。

2.1.2 研究集会「閉鎖性海域と下水高度処理 どこまでやるのか！」

・日時：平成19年10月5日（金曜） 14：00～17：00

・場所：（財）下水道新技術推進機構 会議室

・主題と狙い：東京湾等の閉鎖性海域の富栄養化対策としては窒素・リン負荷の削減が必

要であり、下水道による対策が基本と考えられてきた。

現在、東京湾等では富栄養化の程度に多少の改善が見られるが、青潮などの被害は依然として継続している。一方、瀬戸内海の西部地区では漁業者を中心にして栄養塩の削減効果に疑問の声が上がっている。このような情勢の中、栄養塩削減の切り札とされる下水道について関係者はどのように情勢を見極めていくのか、本テーマについて極めて造詣の深いお二人の専門家のご講演を基礎として論議を深めた。

・ 話題提供

「瀬戸内海の実態と今後の方策について」

山口大学名誉教授 浮田正夫先生

「海域の水質保全と下水道」

国土技術政策総合研究所 藤木修下水道研究部長

・ プログラム

14:00-14:10 主催者趣旨説明

14:10-14:40 「海域の水質保全と下水道」

14:40-15:40 「瀬戸内海の実態と今後の方策について」

16:00-17:00 総合討議 司会：佐藤和明

17時頃より同じ話題で懇親会（19:00まで）

・ 参加人数 国土交通省、明石市、京都市の招待者を含めて会員、賛助会員総数28名

・ 所感 瀬戸内海の現状と議論のポイントを披瀝いただくとともに、中央環境審議会での議論ならびに世界における閉鎖性海域での取り組みの概要も紹介いただき、参加者はこのテーマに係る課題と内容について理解を深めることができたものと思われる。総合討議においても多数の参加者の方々から種々の意見が出された。漁業者が求める富栄養化の程度にもノリ漁業と底生魚介類では随分と差があるようであるし、瀬戸内海の国立公園としての水質目標の観点から、なお下水道による栄養塩除去が期待されているのではないかとの指摘もなされた。

本研究集会の議事概要は次のURLで参照できます。

<http://www.21water.jp/k1/2007au/>

2.1.3 シンポジウム「下水管路におけるアセットマネジメント」

1. 開催趣旨

下水道事業は、維持管理の時代に入ったと言われながら、維持管理業務は十分な予算、体制が整っているとは言い難い状況である。

建設予算のうち、全体の7割強が投入された下水管路は総延長で39万Kmに及んでいる。

この貴重な下水道資産を可能な限り長期にわたって維持し、活用するためには、日ごろの維持管理が重要である。

維持管理をするに当たっては、アセットマネジメント手法を導入することが有効とされている。しかしながら、アセットマネジメントシステムは、わが国では処理場の維持管理においてすら、導入準備の段階である。

下水管路においてもアセットマネジメントの導入を早急に図らなければならないが、そのためには、導入に当たっての問題点を明らかにする必要がある。

2. 日時 平成 19 年 10 月 30 日 午後 2:30～5:00

3. 会場 砂防会館 シェーンバッハ・サポー 3F 「立山」

千代田区平河町 2 - 7 - 5 Tel. 03(3261)8386

地下鉄「永田町」駅 4 番出口 徒歩 1 分

4. 開会挨拶 中川 幸男 (21 世紀水倶楽部・理事)

5. 演題及び講師 (各持ち時間: 30 分)

(1) 下水管路の維持管理の現状と今後の方針

国土交通省下水道部下水道事業課企画専門官 植松 龍二

(2) アセットマネジメントの必要性と導入について

国土技術政策総合研究所下水道研究官 藤生 和也

(3) 下水管路維持管理の問題点について (現場から)

(社) 日本下水道管路管理業協会専務理事 田中 修司

(4) マンホールふたの維持管理の現状と問題点について

(株) G&U 技術研究センター常務取締役 田中 博

6. 進行・質疑応答司会 NPO 法人 21 世紀水倶楽部・理事 栗原 秀人

主な質問 アセットマネジメントとストックマネジメントの差は何か。

どれだけの時間を費やし、どれだけの精度で導入すべきか。

管路管理に使える補助制度はどんなものがあるか。

7. 参加者 約 65 名

3. 平成 19 年度末会員等の現況

平成 20 年 3 月 31 日現在の会員数は次の通り

(1) 正会員 71 名(前年度末より 5 名入会 5 名退会で 純増減なし)

(2) 賛助会員 6 社(前年度末より 1 社増 1 社減)

4. 平成 19 年度決算報告の概要

平成 20 年 6 月 11 日開催の総会資料の通りー

- 4.1 事業概要
- 4.2 損益計算書
- 4.3 貸借対照表
- 4.4 資産目録

資料編（平成 20 年 6 月 11 日通常総会資料）

1. 会員数

正会員 71名(目標 80名)

賛助会員 6名(目標 8名)

2. 総会及び理事会

総会 (平成19年6月27日)

理事会(平成19年6月13日)

3. 事業実績

(1) 研究集会の開催

テーマ「発展途上国の下水道整備はどうあるべきか」(H19.5.25)

講師：堀江 信之氏(日本下水道事業団)

木口 孝文氏(NJSコンサルタンツ)

亀田 泰武氏(21世紀水倶楽部)

司会：栗原 秀人氏(21世紀水倶楽部) 参加者 30名

テーマ「閉鎖性海域と下水高度処理 どこまでやるか」(H19.10.5)

講師：浮田 正夫氏(山口大)

藤木 修氏(国土技術政策総合研究所)

司会：佐藤 和明氏(21世紀水倶楽部) 参加者 28名

(2) シンポジウムの開催

テーマ「下水管路におけるアセットマネジメント」(H19.10.30)

講師：植松 龍二氏(国土交通省)

藤生 和也氏(国土技術政策総合研究所)

田中 修司氏(日本下水道管路管理業協会)

田中 博氏(G&U技術研究センター)

司会：栗原 秀人氏(21世紀水倶楽部) 参加者 60名

(3) 環境講座の開催

テーマ「昆虫 ミクロの世界」(H19.12.12)

講師：田中 修司氏(日本下水道管路管理業協会) 参加者 35名

(4) 出前講座(講師派遣)

第1回「キッチンから考える水の循環セミナー」(H19.11.17)

「流す水について考えよう」

講師: 栗原 秀人(21世紀水倶楽部)

(5) 「何でも相談室」

電子メールによる問い合わせ 2 件

(6) ホームページの充実

論文図書館 投稿 3 編

* バイオガソリンの不思議

* N, Pの生物学的同時除去時代には最初沈殿池は不要

* インド・トイレ事情

下水道なんでも

* 日本の列車トイレの変遷

* 下水道財源の解説(維持管理費財源)

* 列車とトイレ(イタリア編、スイス編)

* 東福寺のトイレ

平成19年度 特定非営利活動に係る事業の会計 収支計算書

平成19年04月1日から 平成20年03月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀水倶楽部

(円)

科 目	金 額		
(資金収支の部)			
經常収入の部			
会費収入			
正会員会費収入 73名		437,000	
賛助会員会費収入 6名		300,000	
会費収入計			737,000
寄付金収入			
寄付金収入		25,550	
寄付金収入計			25,550
雑収入			
受取利息		1,626	
雑収入計			1,626
經常収入合計			764,176
經常支出の部			
事業費			
【発展途上国の下水道整備手法セミナー支出】			
会場費	19,950		
講師交通費	10,000		
【発展途上国の下水道整備手法セミナー支出】計		29,950	
【閉鎖性海域と高度処理セミナー支出】			
印刷製本費	30,639		
講師謝金	10,000		
講師交通費	67,500		
【閉鎖性海域と高度処理セミナー支出】計		108,139	
【環境講座支出】			
講師謝金	10,000		
講師交通費	2,000		
【環境講座支出】計		12,000	
研究開発事業			
【アセットマネジメントシンポジウム支出】			
印刷製本費	58,505		
会場費	91,875		
講師謝金	30,000		
講師交通費	11,800		
雑費	500		
【アセットマネジメントシンポジウム支出】計		192,680	
研究開発事業計		192,680	
事業費計			342,769

平成19年度 特定非営利活動に係る事業の会計 収支計算書

平成19年04月1日から 平成20年03月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀水倶楽部

(円)

科 目	金 額			
管理費				
管理部門				
【管理費】				
会議費	1,650			
通信運搬費	92,263			
印刷製本費	42,000			
リース料	26,900			
諸会費	1,312			
雑費	6,300			
【管理費】計		170,425		
雑損失		6,000		
管理部門計		176,425		
管理費計			176,425	
経常支出合計				519,194
経常収支差額				244,982
その他資金収入の部				
その他資金収入の部合計				0
その他資金支出の部				
その他資金支出の部合計				0
その他収支差額				0
当期収支差額				244,982
前期繰越収支差額				1,316,140
次期繰越収支差額				1,561,122
(正味財産増減の部)				
正味財産増加の部				
資産増加額				
当期収支差額		244,982		
資産増加額合計			244,982	
正味財産増加額計				244,982
正味財産減少の部				
資産減少額				
当期収支差額		0		
資産減少額合計			0	
正味財産減少額合計				0
当期正味財産増減額				244,982
前期繰越正味財産額				1,316,140
期末正味財産合計額				1,561,122

平成19年度 貸借対照表

平成20年3月31日現在

特定非営利活動法人 21世紀水倶楽部 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	23,407	前受金	54,000
普通預金	120,711	流動負債合計	54,000
郵便貯金	1,292,504	固定負債	
郵便振替口座	154,500	固定負債合計	0
未収金	24,000	負債合計	54,000
流動資産合計	1,615,122	正味財産の部	
固定資産		前期繰越正味財産	1,316,140
固定資産合計	0	当期正味財産増減	244,982
		正味財産合計	1,561,122
資産合計	1,615,122	負債及び正味財産合計	1,615,122

監査報告

特定非営利活動法人「21世紀水倶楽部」
定款の定めにより、平成19年度に係わる
財務及び会計の監査を行った結果、適正と
認められたことを報告いたします。

平成20年5月8日

特定非営利活動法人「21世紀水倶楽部」

監事 奥井英夫



平成20年度 特定非営利活動にかかる事業会計収支予算書

平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 21世紀水倶楽部

(単位：円)

科 目	金 額	
収入の部		
1 会費収入		
正会員 75 名	450,000	
賛助会員 8 名	400,000	850,000
2 事業収入		
3 補助金等収入		
4 寄附金収入		
5 その他収入		
6 その他の事業会計からの繰入		
当期収入合計		850,000
支出の部		
1 事業費		
通信運搬費	80,000	
会場費	100,000	
旅費交通費	150,000	
講師謝金	200,000	
雑費	20,000	
		550,000
2 管理費		
什器備品費	20,000	
事務用品費	20,000	
消耗品費	10,000	
通信運搬費	100,000	
印刷製本費	100,000	
雑費	20,000	
		270,000
3 予備費		
予備費		30,000
当期支出合計		850,000
当期収支差額		0
前期繰越収支差額		1,561,122
次期繰越収支差額		1,561,122

平成20年度 事業計画書

平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀水倶楽部

1 事業実施の方針

研究開発事業では、「発展途上国の下水道整備手法」「下水道事業と地域活動」「都市河川の浄化」等をテーマにした研究会等を開催し、今後の進むべき方向を討議し提言する。

普及啓発事業では、「ディスポーザーの普及」活動を地域ごとに実施する。引き続き「HPの充実」を図るとともに、「市民向け出前講座」「見学会」を開催し普及活動を促進する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
研究開発事業	セミナー & 研究会の開催 発展途上国の下水道整備 下水道事業と地域活動 都市河川の浄化 膜処理 温暖化対策	4月から 3月まで	都内会場	20名	全国 不特定多数	350
普及啓発事業	講習会 ディスポーザーの普及活動	4月から 3月まで	都内会場	7名	全国 不特定多数	50
普及啓発事業	HPの充実	4月から 3月まで	法人事務所	4名	全国 不特定多数	50
普及啓発事業	市民、小学生向け出前講座	4月から 3月まで	埼玉県会場	6名	全国 不特定多数	50
普及啓発事業	見学会 東京湾の干潟	4月から 3月まで	都内会場	6名	全国 不特定多数	50

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	支出見込み額(千円)
実施計画なし					